

**●株主メモ**

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで  
定時株主総会 毎年8月  
基準日 定時株主総会の基準日 毎年5月31日  
期末配当の基準日 毎年5月31日  
なお、中間配当を実施するときの基準日は11月30日です。  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部  
TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 単元株式数 100株  
証券コード 3321  
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部  
公告方法 電子公告を当社ホームページにて行います。  
やむを得ない事由による場合は日本経済新聞に掲載し、公告いたします。  
公告掲載アドレス（<http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm>）
- お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な  
各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付し  
ております。

**●当社ホームページのご案内**

トップメッセージ、IR情報など、当社の情報満載です。

ホームページアドレス <http://www.mitachi.co.jp>



## 株主の皆様へ

# 新しいビジネスモデルの創出により、さらなる飛躍を目指す



代表取締役社長  
橋 至朗

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成18年7月2日をもちまして設立30周年を迎えました。この節目にあたり、当社グループは平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定いたしました。

当社グループはこれまで順調に業績を伸ばしてまいりました。しかし、会社が成長を続ければ、いつかは乗り越えなければならない壁につきあたります。そして、その壁を突破した時に初めて新たな次元に飛躍することができるものと考えております。

ミタチは今“第二の創業期”として、まさにダイナミックな転換点にあり変革の時を迎えております。当社は単にエレクトロニクス商社という枠組みにとどまるのではなく、今後3ヶ年で新しいビジネスモデルの創出を図り、さらなる飛躍をめざしてまいります。そして、当社グループの目標“2010年5月期 連結売上高550億円”を達成すべく全社一丸となってまい進するとともに、株主の皆様にとって魅力溢れる会社にするよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# ミタチの経営理念が凝縮されたシンボルマーク



当社のシンボルマークは、ミタチの頭文字でもある「M」と、「ガールの水道橋」のアーチの形をモチーフにして生まれました。

ミタチの社名は「三つ（お客様、仕入先様、当社）で立つ」という三位一体の精神に由来しております。そして、「ガールの水道橋」は、ローマ帝国の時代に生命をつなぐ水を運ぶという大きな使命を果たしました。2000年の時を超えて存在し続ける

この橋のように、「いつまでもお客様と仕入先様をつなぐ架け橋でありたい」と願う当社の経営理念が、このシンボルマークに凝縮されています。

## ガールの水道橋について

紀元前120年頃、ローマ軍が植民地として建都したニームに豊かなローマの生活を持ち込もうとした時、まず必要となったのが水でありました。そこで、水を重要視したローマ人は聖なる泉といわれていたユゼスにあるユールの泉を源泉に選びました。泉からニームまでは直線距離およそ20kmにすぎませんでしたが、自然の障害物に阻まれ、水を流すために正確な工事が要求されました。幾多の困難を乗り越え、建設された水道の全長は最終的におよそ50kmにも及びました。その水道の一部として、南フランスを流れるガルドン川に架けられた橋が、「ガールの水道橋」であります。

(出典：「ボン・デュ・ガール ローマ時代の水道橋」 日本語版)





## 事業の状況

### <全般的概況>

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善の影響を受け個人消費においても緩やかな増加傾向がみられるようになってまいりました。また、原油や素材価格の高騰といった懸念材料はみられたものの、総じて景気回復基調が鮮明となってまいりました。

このような経済状況のなか、当社グループの主要取引先である自動車関連業界向け販売につきましては、安全性の向上や運転支援機能の発展、またカーナビゲーションの高機能化やハイブリッドカーの市場拡大などを受けて、電子部品・デバイスの用途が拡大し、堅調に推移してまいりました。一方、アミューズメント関連業界につきましては、液晶パネルの納入時期が変更となるなど、厳しい営業活動を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は253億80百万円（前期比6.0%減）、利益につきましては営業力強化に伴う人材拡充等により経費負担が増加し、営業利益では7億14百万円（前期比15.3%減）、経常利益では8億3百万円（前期比15.1%減）、当期純利益では4億73百万円（前期比13.7%減）となりました。

### <部門別概況>

#### デバイス部門

自動車関連業界向けは好調に推移いたしました。しかし、アミューズメント関連業界向けにおいては、液晶受注の減少が大きく影響し、売上高は174億65百万円（前期比6.6%減）となりました。

#### 海外部門

当初見込んでいたオプトデバイスにおける新製品の本格量産が遅れたこともあり、売上高は36億1百万円（前期比12.6%減）となりました。

#### ソリューション部門

工作機械制御盤およびカーナビゲーション用制御基板の受注が堅調に推移したことにより、売上高は35億28百万円（前期比18.2%増）となりました。

#### その他部門

電子部品実装機械の受注が伸び悩んだことにより、売上高は7億85百万円（前期比34.9%減）となりました。

### <対処すべき課題>

当社グループの主要取引先である自動車関連業界においては、安全性の向上や運転支援機能の発展、またカーナビゲーションの高機能化やハイブリッドカーの市場が拡大しており、電子部品・デバイスの用途が広がってきております。

またアミューズメント関連業界につきましては、遊技機・ホール設備における高品位部品の搭載が進行しており、各ユニットにおける需要は旺盛となっております。

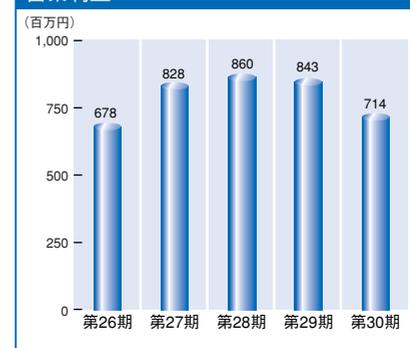
このような状況のもと、当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、新しいビジネスモデルの構築や新規顧客および新規商材の開拓、迅速的確な情報サービスの提供等を目指し、以下の諸施策を実施してまいります。

- ①電子化が拡大すると期待される自動車関連業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ②取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
- ③アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ④新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。
- ⑤営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。
- ⑥外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。
- ⑦グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

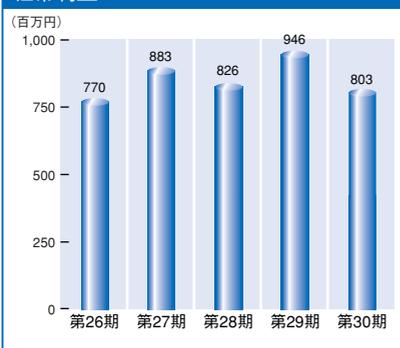
### 売上高



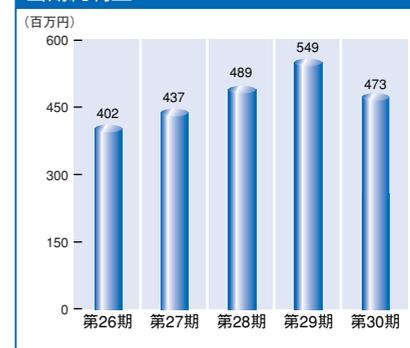
### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



## 第30期実績のポイント

#### 【売上高】

- ・自動車関連業界はカーナビゲーション用ハードディスクが大きく増加  
また、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、EMSなども堅調に推移
- ・アミューズメント関連業界は、特に液晶関連の受注が翌期へシフトし大きく減少

#### 【営業利益・経常利益】

- ・営業力強化に伴う人材拡充等により販管費が増加

※グラフおよびコメントは、連結にて表記しております。



部門別・業種別・品目別売上高

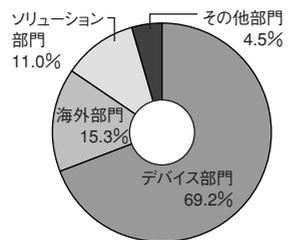
●部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

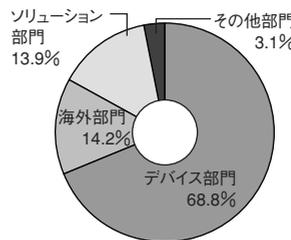
部門	期		対前期比
	平成17年5月期 ( )内は構成比	平成18年5月期 ( )内は構成比	
デバイス部門	18,696 (69.2%)	17,465 (68.8%)	-6.6%
海外部門	4,120 (15.3%)	3,601 (14.2%)	-12.6%
ソリューション部門	2,985 (11.0%)	3,528 (13.9%)	+18.2%
その他部門	1,206 (4.5%)	785 (3.1%)	-34.9%
合計	27,008 (100.0%)	25,380 (100.0%)	-6.0%

- デバイス部門 ・アミューズメント向け液晶の受注が大幅減、自動車向け受注は堅調に推移
- 海外部門 ・オプトデバイスの受注が減少
- ソリューション部門 ・自動車および工作機械のEMS受注が好調に推移
- その他部門 ・電子部品実装機械が伸び悩む

平成17年5月期



平成18年5月期



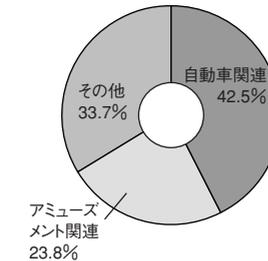
●業種別売上高（連結）

（単位：百万円）

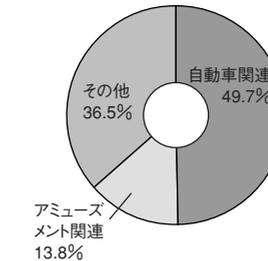
業種	期		対前期比
	平成17年5月期 ( )内は構成比	平成18年5月期 ( )内は構成比	
自動車関連	11,471 (42.5%)	12,628 (49.7%)	+10.1%
アミューズメント関連	6,430 (23.8%)	3,494 (13.8%)	-45.7%
その他	9,106 (33.7%)	9,257 (36.5%)	+1.7%
合計	27,008 (100.0%)	25,380 (100.0%)	-6.0%

- 自動車関連 ・カーナビ用ハードディスクが売上拡大  
・ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、EMSなど堅調に推移
- アミューズメント関連 ・大型液晶の受注が後倒しとなり大きく減少
- その他 ・オプトデバイスの受注が減少したが、工作機械向けEMSが好調に推移

平成17年5月期



平成18年5月期



EMS（Electronics Manufacturing Service）とは

EMSはメーカーからの受託によって電子機器の生産を行うサービスのことです。  
一般的な受託生産より幅広い業務をカバーしており、製品の設計、部品調達から行うケースもあります。



## 経営トピックス

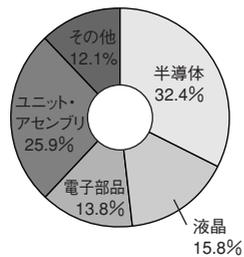
### ●品目別売上高（連結）

（単位：百万円）

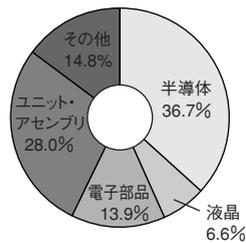
品目	平成17年5月期 （ ）内は構成比	平成18年5月期 （ ）内は構成比	対前期比
半 導 体	8,746 (32.4%)	9,309 (36.7%)	+6.4%
液 晶	4,280 (15.8%)	1,683 (6.6%)	-60.7%
電 子 部 品	3,716 (13.8%)	3,538 (13.9%)	-4.8%
ユニット・アセンブリ	6,996 (25.9%)	7,096 (28.0%)	+1.4%
そ の 他	3,267 (12.1%)	3,751 (14.8%)	+14.8%
合 計	27,008 (100.0%)	25,380 (100.0%)	-6.0%

半導体	・自動車向け半導体が堅調に推移
液晶	・アミューズメント向けの落ち込みが大きく影響し大幅減、自動車向けは引き続き堅調
電子部品	・アミューズメント向け受注が減少
ユニット・アセンブリ	・国内で組付加工している工作機械制御盤とカーナビ用制御基板が好調
その他	・カーナビ用ハードディスクの販売が大きく増加 ・ハイブリッドカー用駆動・発電モーターが好調を維持

平成17年5月期



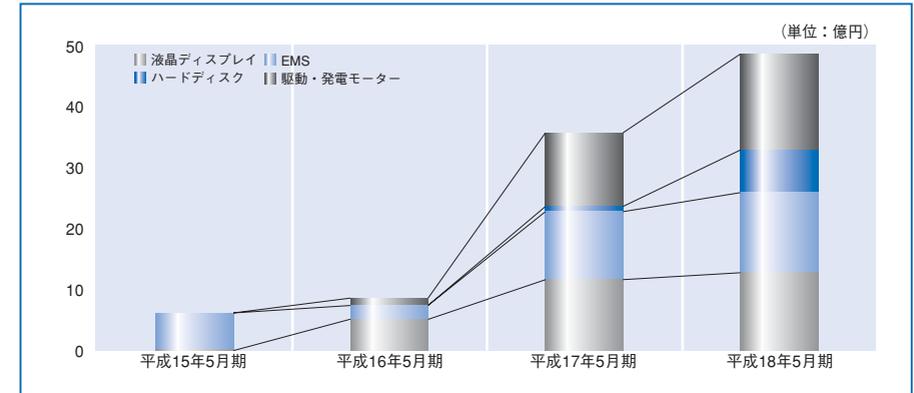
平成18年5月期



### ●自動車部品メーカー向け新素材販売が好調に推移！

カーナビゲーションおよびハイブリッドカー向けの新素材が好調な売上推移をみせており、今後もさらなる売上拡大に努めるとともに次期重点商材の開拓を図ってまいります。

《自動車部品メーカー主要取引先に対する特定商品の売上推移》



### ●フィリピンの製造子会社 M.A.TECHNOLOGY,INC.工場を増設

この度、当社連結子会社M.A.TECHNOLOGY, INC.の生産能力向上を目的として工場を増設し、工場床面積が5割程度増床しました。なお、M.A.TECHNOLOGY,INC.では、主にオプトデバイスのOEM生産を行っております。



### ●超小型PCボードコンピュータ 新製品開発

超小型PCボードコンピュータの新製品「MIU Card 7001」を開発いたしました。主に動画再生機能が必要とする製品に適しており、今後同製品の積極的な営業展開を図ってまいります。



### ●大洋電機株式会社を子会社化

抵抗器の製造販売会社である大洋電機株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。



## 中期経営計画

### 中期経営計画「Mitachi Vision 2008」の策定について

当社グループは設立30周年という節目を迎え、さらなる飛躍を図るべく、平成19年5月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定いたしました。

#### 1. 中期経営方針

《 スローガン 》

### **Creative Innovation for the Future**

～新しいビジネスモデルの創出により、さらなる飛躍を目指す！～

このスローガンには、従来の経営方針である“顧客第一主義”とあわせ、新たなビジネスモデルの創出によりさらなる飛躍を目指すという、当社グループの強い決意と意欲が込められています。

#### 2. アプリケーション別 今後の動向

アプリケーション	今後の見通し	コメント
自動車		カーナビ標準搭載やハードディスクナビの普及により、液晶、ハードディスク、EMS受注の増加が期待される。また、ハイブリッドカーでは自動車メーカー各社が増産や参入を表明しており、駆動・発電モーターの拡販、パワーデバイスの受注獲得が期待される。
アミューズメント		遊技機、ホール設備における高品位部品の搭載が進行。ファンの人気に業績が左右される懸念はあるが、メモリモジュール、大型液晶、有機EL、バックライトのリユースなど、新素材（ビジネス）拡販の好機。台数自体は現状維持だが、各ユニットにおける需要額は増加傾向。
ソリューション		<p>オプトデバイスの受託加工を新規受注。携帯電話、デジタルカメラ向けなど様々な用途への拡販が期待される。工作機械関連の受託加工も好調が期待される。</p> <p>自社ブランド製品である超小型ボードコンピュータは、今後新製品の開発を本格化し、受注拡大を見込む。</p>

今後の状況、成長性    中長期の見通し

#### 3. 中期業績計画（連結）

当社グループにおける、中期業績計画は下記の通りです。

当社グループは平成22年5月期の連結売上目標550億円の達成に向けて、今後3ヶ年における業績計画の着実な達成を図ってまいります。

自動車関連業界は、ハードディスクを搭載したカーナビゲーションやハイブリッドカーの普及に伴い受注は好調に推移する見通しであり、平成21年5月期に売上高197億円を見込んでおります。

アミューズメント関連業界は大型液晶などの受注が大きく回復する見通しであり、平成21年5月期に売上高95億円を見込んでおります。

その他ではオプトデバイスの新規受託生産を中心に売上増大する見通しであり、平成21年5月期に売上高173億円を見込んでおります。





連結財務諸表①

■連結貸借対照表（平成18年5月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>9,259,388</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,311,917</b>
現金及び預金	1,187,888	支払手形及び買掛金	4,262,230
受取手形及び売掛金	5,555,892	短期借入金	1,374,157
たな卸資産	2,166,825	1年以内返済予定の長期借入金	264,524
繰延税金資産	58,349	未払法人税等	140,900
その他の流動資産	290,911	繰延税金負債	38
貸倒引当金	△478	賞与引当金	96,400
		役員賞与引当金	16,124
		その他の流動負債	157,543
<b>固定資産</b>	<b>1,757,442</b>	<b>固定負債</b>	<b>384,503</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,100,640</b>	長期借入金	339,467
建物及び構築物	486,074	繰延税金負債	1,622
機械装置及び運搬具	46,564	その他の固定負債	43,413
土地	441,410	<b>負債合計</b>	<b>6,696,421</b>
建設仮勘定	73,038	<b>純資産の部</b>	
その他の固定資産	53,552	株主資本	4,226,588
		資本金	521,600
<b>無形固定資産</b>	<b>163,463</b>	資本剰余金	572,400
投資その他の資産	493,338	利益剰余金	3,132,588
投資有価証券	154,011	評価・換算差額等	89,521
差入保証金	251,188	その他有価証券評価差額金	10,246
繰延税金資産	5,358	為替換算調整勘定	79,274
その他の投資その他の資産	82,780	少数株主持分	4,299
<b>資産合計</b>	<b>11,016,830</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,320,409</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,016,830</b>

■連結損益計算書（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）（単位：千円）

科目	金額
売上高	25,380,703
売上原価	22,814,591
売上総利益	2,566,111
販売費及び一般管理費	1,851,864
営業利益	714,247
営業外収益	131,209
受取利息	12,707
受取配当金	690
仕入割引	50,606
受取家賃	51,462
その他	15,582
<b>営業外費用</b>	<b>42,096</b>
支払利息	15,582
ファクタリング料	2,259
売上割引	5,200
為替差損	14,627
その他	4,427
<b>経常利益</b>	<b>803,359</b>
<b>特別利益</b>	<b>343</b>
貸倒引当金戻入益	41
固定資産売却益	302
<b>特別損失</b>	<b>1,399</b>
固定資産除却損	1,399
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>802,303</b>
法人税、住民税及び事業税	340,308
法人税等調整額	△11,683
少数株主利益	△245
<b>当期純利益</b>	<b>473,924</b>



連結財務諸表②

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成17年6月1日から平成18年5月31日まで) (単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日 残高	521,600	572,400	2,882,289	3,976,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△110,250	△110,250
剰余金の配当 (中間配当額)			△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500	△21,500
当期純利益			473,924	473,924
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	250,299	250,299
平成18年5月31日 残高	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年5月31日 残高	689	26,907	27,596	3,978	4,007,864
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△110,250
剰余金の配当 (中間配当額)					△91,875
利益処分による役員賞与					△21,500
当期純利益					473,924
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	9,557	52,367	61,924	320	62,245
連結会計年度中の変動額合計	9,557	52,367	61,924	320	312,545
平成18年5月31日 残高	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,659
現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)	102,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,888

単体財務諸表①

■ 貸借対照表 (平成18年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,040,031</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,322,148</b>
現金及び預金	964,746	支払手形	1,019,446
受取手形	873,842	買掛金	3,319,105
売掛金	4,735,682	短期借入金	1,350,000
商品	2,078,493	1年以内返済予定の長期借入金	264,524
貯蔵品	1,573	未払金	71,496
前払費用	29,556	未払費用	30,277
繰延税金資産	58,363	未払法人税等	140,900
短期貸付金	90,000	賞与引当金	96,400
1年以内返済予定の長期貸付金	31,200	役員賞与引当金	16,124
その他の流動資産	177,088	その他の流動負債	13,873
貸倒引当金	△515	<b>固 定 負 債</b>	<b>380,686</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,947,450</b>	長期借入金	339,467
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>781,247</b>	繰延税金負債	3,726
建物	281,849	預り保証金	37,492
構築物	3,173	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,702,834</b>
車両運搬具	3,389		
工具器具備品	50,358		
土地	441,410		
建設仮勘定	1,065		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>163,463</b>		
のれん	9,324		
借地権	38,578		
ソフトウェア	112,224		
ソフトウェア仮勘定	585		
その他の無形固定資産	2,751		
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,002,740</b>		
投資有価証券	139,040		
関係会社株式	420,023		
関係会社出資金	55,795		
長期貸付金	114,060		
長期前払費用	12,255		
差入保証金	249,502		
その他の投資その他の資産	12,075		
貸倒引当金	△11		
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,987,481</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
		株 主 資 本	4,274,400
		資 本 金	521,600
		資 本 剰 余 金	572,400
		資 本 準 備 金	572,400
		利 益 剰 余 金	3,180,400
		利 益 準 備 金	12,500
		其 他 利 益 剰 余 金	3,167,900
		別 途 積 立 金	2,530,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	637,900
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,246
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,246
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,284,647</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>10,987,481</b>



単体財務諸表②

■損益計算書（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	24,911,104
売 上 原 価	22,503,930
売 上 総 利 益	2,407,174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,705,266
営 業 利 益	701,908
営 業 外 収 益	131,170
受 取 利 息	12,647
受 取 配 当 金	690
仕 入 割 引	50,606
受 取 家 賃	51,462
そ の 他	15,764
営 業 外 費 用	35,741
支 払 利 息	11,385
社 債 利 息	3,228
フ ァ ク タ リ ン グ 料	2,259
売 上 割 引	5,200
為 替 差 損	11,079
そ の 他	2,588
経 常 利 益	797,337
特 別 利 益	23
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23
特 別 損 失	1,399
固 定 資 産 除 却 損	1,399
税 引 前 当 期 純 利 益	795,960
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	337,473
法 人 税 等 調 整 額	△1,424
当 期 純 利 益	459,911

■株主資本等変動計算書（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月31日 残高	521,600	572,400	572,400	12,500	2,230,000	701,614	2,944,114	4,038,114
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000		
剰余金の配当						△110,250	△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）						△91,875	△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与						△21,500	△21,500	△21,500
当 期 純 利 益						459,911	459,911	459,911
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	△63,713	236,286	236,286
平成18年5月31日 残高	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400
	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計				
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計					
平成17年5月31日 残高	689		689		4,038,803			
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当					△110,250			
剰余金の配当（中間配当額）					△91,875			
利益処分による役員賞与					△21,500			
当 期 純 利 益					459,911			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,557		9,557		9,557			
事業年度中の変動額合計	9,557		9,557		245,844			
平成18年5月31日 残高	10,246		10,246		4,284,647			



●会社の状況（平成18年5月31日現在）

会社名 ミタチ産業株式会社  
 本社所在地 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号  
 設立年月日 昭和51年7月2日  
 資本金 5億2,160万円  
 従業員数 140名

取締役および監査役

代表取締役社長	橘	至	朗
専務取締役	井	上	銀
常務取締役	毛	利	忠
取締役	伊	藤	洋
取締役	堀	江	義
取締役	熊	谷	豊
取締役	奥	村	浩
取締役	片	桐	英
常勤監査役	野	中	勤
監査役	清	水	哲
監査役	安	藤	憲

●株式の状況（平成18年5月31日現在）

発行する株式の総数 16,000,000株  
 発行済株式の総数 7,350,000株  
 株主数 3,524名  
 大株主

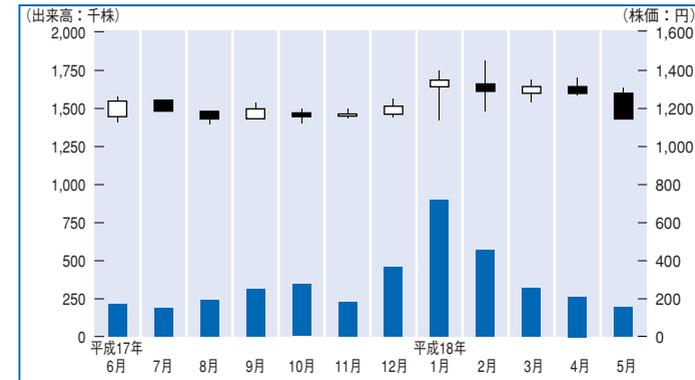
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	株	%
橘 至 朗	1,490,000	20.27
井 上 銀 二	450,000	6.12
橘 和 博	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	388,350	5.28
橘 地 平 子	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000	3.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	195,800	2.66
岩 成 一 郎	165,000	2.24
山 内 昭 雄	165,000	2.24
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	111,800	1.52

●当社グループの事業内容

当社グループの事業領域は、無限の広がりを見せるエレクトロニクス分野です。お客様は自動車、アミューズメントを中心に、OA機器、民生分野など多岐にわたっています。半導体、液晶からハイブリッドカー用駆動・発電モーターまで、幅広い商品、仕入先を有する商社機能と、海外子会社M.A. TECHNOLOGY, INC.での電子デバイス生産、アセンブリなどOEM生産を行っており、メーカー機能を兼ね備えています。

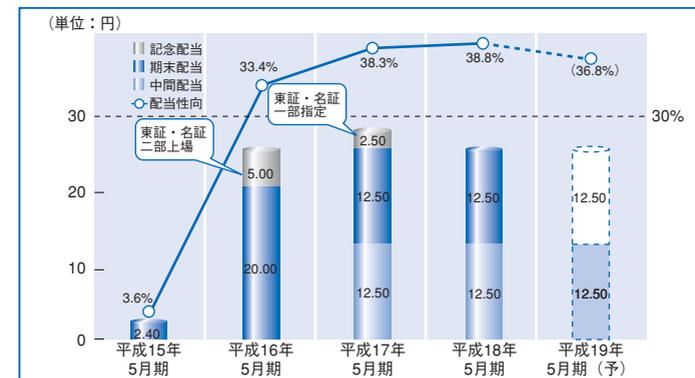


●株価・出来高の推移



●配当金の推移

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、配当性向は30%程度を目安としております。



※平成15年5月期の配当額は、平成15年9月1日付で普通株式1株につき50株の分割を行ったことに伴う修正値にて表記しております。  
 ※平成16年5月期は、東証・名証二部上場記念配当を行っております。  
 ※平成17年5月期は、東証・名証一部指定記念配当を行っております。  
 ※配当性向は、当社株式の1株当たり配当金額を、1株当たり当期純利益（連結ベース）で除して算出しております。